29 01 02 01 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和02年07月09日（木）

事務事業	訟務事務	担当課	総務防災課	担当係	文書法規係	管理番号	2906
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等					
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	本事業は、顧問弁護士に対する相談に係る調整である。
目的 ※何のために	迅速で的確な事務の執行及び訟務事務の対応を行う。
対象 ※誰・何を対象に	行政法律相談事項及び訟務関係事項
手段 ※どのように	行政法律相談事項について顧問弁護士との連絡調整を行う。訟務関係事項について調整を行う。
成果 ※何を求めるか	適正な行政サービスの執行
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	訴訟等対応事務費	1,983,232
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・ 顧問弁護士との連絡調整	・
・ 訟務関係事項に関する調整	・
・	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	2,184,000	2,070,000	2,109,000	2,087,000	2,087,000	
	決算額	2,071,260	1,944,032	1,983,232	0	0	
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,071,260	1,944,032	1,983,232	2,087,000	2,087,000	
人件費	従事職員数（人）	0.31	0.26	0.26	0.29	0.29	
	人件費相当試算 ※1	2,411,490	2,023,320	2,043,860	2,362,920	2,362,920	
		0	0	0	0	0	
（総事業費試算）		4,482,750	3,967,352	4,027,092	4,449,920	4,449,920	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
■	活動指標１	顧問弁護士数	目標値	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	□
			実績値		2.00	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		顧問契約を締結している弁護士の数							
		顧問弁護士の数									
■	成果指標１	訴訟対応率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		訴訟係属事件は全て対応することを目標とする。							
		訴訟対応数÷訴訟係属事件の数									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 弁護士２人体制を維持することはできた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 訴訟に発展した件については、全て対応できた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	総務部総務防災課文書法規係長　福島　崇

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	訟務事務	担当課	総務防災課	担当係	文書法規係	管理番号	2906

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

法律相談から訴訟まで一貫して顧問弁護士に対応してもらうことで、効率的な訴訟対応事務を行うことができた。今後も継続していきたい。

評価者	総務部総務防災課長　菅原　孝一

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

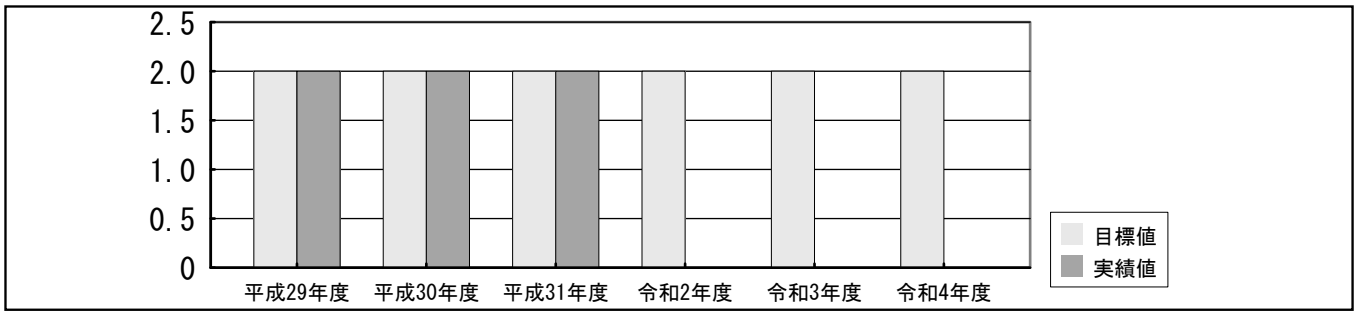
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

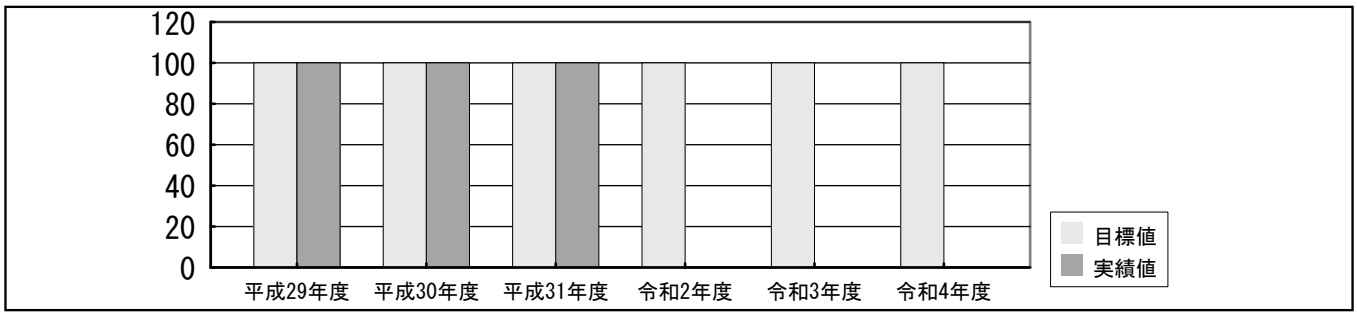
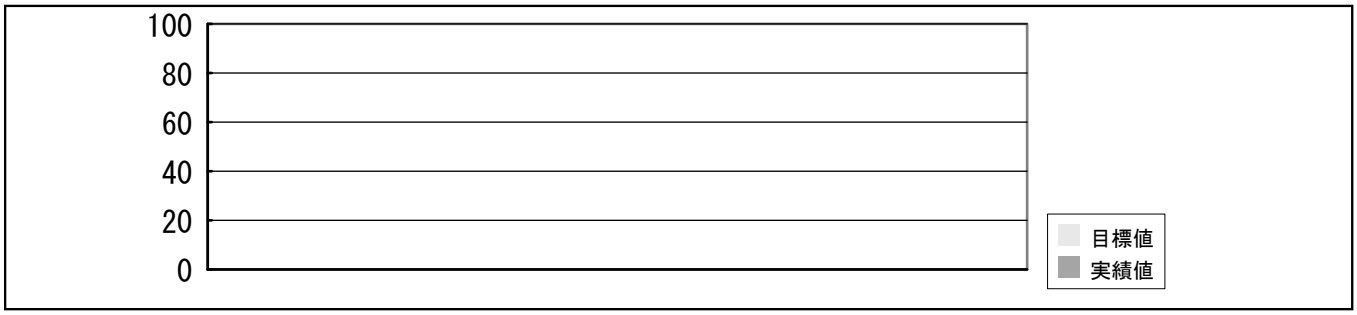
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	顧問弁護士数



区分	成果指標１	指標名	訴訟対応率



区分		指標名